

都道府県名	市区町村名	自治体コード	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏 まえた各省庁の通知の発出状況に 定義されている対象分野)
秋田県	由利本荘市	5210	1	令和五年度由利本荘市価格高騰緊急支援給付金(追加給付)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 8351世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (8351世帯)	ー	R6.1	R6.4	1,820	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない
秋田県	由利本荘市	5210	2	令和6年由利本荘市物価高騰緊急支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1724世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 562世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 441世帯×100千円、子ども加算 876人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 24168人 (563590千円)のうちR6計画分 事務費 37222千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2727世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(24168人)	ー	R6.6	R6.12	672,312	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない
秋田県	由利本荘市	5210	7	子育て応援券事業(臨時)	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯の家計負担を軽減するため、「由利本荘市子育て応援券」を配布する。 ②対象児童1人あたり1セット(1,000円券×10枚) 配布事業にかかる経費(委託費) ③事業は由利本荘市商工会へ委託 【委託費内訳】 ●応援券発行額 10,000円×8,700人=87,000千円 ●発行に係る経費 17,000千円 ・加盟店展示物用消耗品費 ・応援券および封筒にかかる印刷費 ・通信費 ・発送作業費(封詰作業) ・換金手数料 ・ホームページ作成費(専用ホームページ) ・整備運搬、保管、廃棄費(金券のため) ・アンケート調査、集計作業費 ④令和6年4月1日時点で本市に住民登録がある平成18年4月2日から令和6年4月1日までに生まれた児童	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.6	R6.12	104,000	利用率98% (R5年度事業実績値)	ホームページ等	対象分野に関連しない
秋田県	由利本荘市	5210	8	由利本荘市トラック事業者支援事業費補助金(臨時)	①燃料価格の高止まりの影響を受けている市内トラック運送事業者の事業継続のために必要な対策を進めるにあたり、燃料費の一部を補助する。 ②補助金 ③普通貨物自動車:1台あたり20千円×150台=3,000千円 軽貨物自動車:1台あたり5千円×100台500千円 ④秋田県物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業費補助金の交付決定を受けている市内事業者	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.6	R6.12	3,500	市内の稼働台数(普通貨物自動車144台・軽貨物自動車98台)を維持する	ホームページ等	運輸交通・物流・観光事業者
秋田県	由利本荘市	5210	9	由利本荘市外国人観光客受入体制整備支援事業(臨時)	①エネルギー価格等の高騰の影響を受けている宿泊事業者が、訪日外国人観光客の受入体制を整備する目的で、外国人観光客への接客対応が可能な従業員を雇用するための費用の一部を助成することにより、エネルギー価格高騰に対する影響を緩和する。 ②補助金(補助率2/3) ③月額上限106千円×11ヶ月×4人分 ④市内の旅業法又は住宅宿泊事業法認可事業者のうち、観光を目的に訪日した外国人観光客の受け入れを行う事業者(対象事業者19社)	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.6	R7.2	4,664	外国人観光客の宿泊者素年間1,280人 (R5実績:1,164人)	ホームページ等	運輸交通・物流・観光事業者
秋田県	由利本荘市	5210	10	由利本荘市観光誘客促進事業(臨時)	①エネルギー価格等の高騰の影響を受けている観光施設が、誘客促進のために開催するイベント等の経費を助成することにより、観光施設のエネルギー価格高騰に対する影響を緩和する。 ②補助金 ③1イベントあたり上限300千円×50回 ④市内宿泊施設及び道の駅等観光施設(対象施設28カ所)	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.6	R7.2	15,000	実施施設におけるイベント誘客数前年度対比10%増	ホームページ等	運輸交通・物流・観光事業者